

沖 縄 県

沖縄県民生委員活動活性化事業(平成29年度～31年度)

1 事業概要

民生委員児童委員協議会へのコーディネーター派遣等の支援により、民生委員活動の活性化や負担軽減等を図り、民生委員の担い手確保や地域福祉の充実に繋げる。

2 課題

地域を取り巻く課題

- ①少子化・高齢化・家族形態の変化や、地域における人間関係の希薄化
- ②福祉問題の複雑化・多様化
 - ・孤立、孤独死
 - ・生活困窮者
 - ・介護や認知症高齢者の徘徊
 - ・高齢者、障害者、児童虐待
 - ・災害時要支援者への支援
 - ・子どもの貧困
 - ・不登校、ひきこもり 等

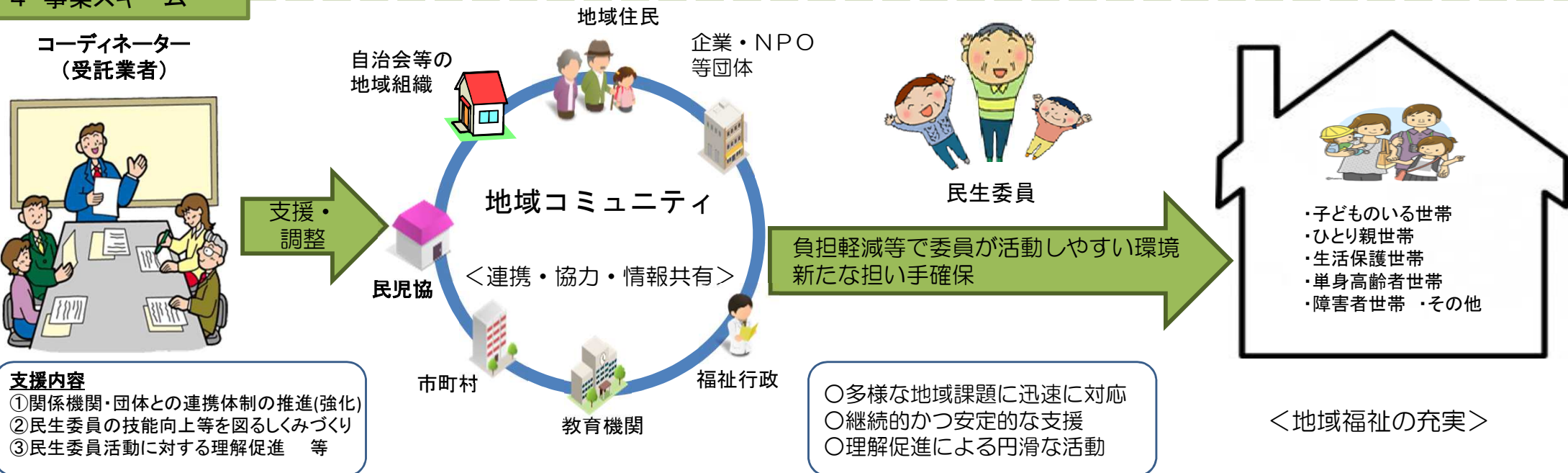
民生委員・児童委員が抱える課題

- ①負担増、多忙、困難
 - ・行政、警察、地域、学校等から多様な依頼を受ける
 - ・訪問活動に加え、各種会議、地域行事等への出席依頼
 - ・困難ケース、新しい課題への対応
- ②次の世代の担い手不足
 - ・制度の周知、理解不足
 - ・民生委員活動へのマイナスイメージ
- ③個人情報等の取扱
 - ・個人情報保護の高まりにより、関係機関による情報共有が困難

3 事業実施(効果)

- ①関係機関との連携体制を構築(地域づくり)することで、多様な地域課題に迅速に対応(早期支援・早期発見)し、協働による支援体制の構築が可能となる。
- ②制度の改正等に継続的、安定的に対応できる体制の整備が期待できる。
- ③重点的な広報活動により、民生委員に対する地域の理解が深まることで民生委員活動の円滑な実施や担い手確保に繋がる。

4 事業スキーム



民生委員・児童委員活動の 活性化に向けて

民生委員・児童委員(以下民生委員)は・・・

地域住民の抱える悩みごとや地域で発見した課題を解決するために必要なサービスや専門機関の紹介、行政への働きかけを行うなど、地域で活動しています。

一方、社会情勢や経済情勢の変化により、地域では、貧困や虐待など多様で複雑な課題が顕在化・深刻化し、民生委員の役割や期待が増していく中で、生活困窮者の自立支援など「新たな福祉・生活課題」への対応が求められていることなど、民生委員の負担が高まっています。

このため、沖縄県では、平成29年度より民生委員の組織的活動の基盤である**単位民生委員児童委員協議会(以下「単位民児協」という。)**を支援し、**民生委員が活動しやすい環境を整備**することなどを目的とする民生委員活動活性化事業を実施しています。

同事業では、県内における民生委員活動の課題を調査・分析した上で、単位民児協の中から選定されたモデル地区に支援コーディネーターを派遣し、

- 関係機関との連携体制の推進や事務局機能の強化
- 民生委員の技能向上等を図るしくみづくり
- 民生委員活動に対する理解促進

等の取組を支援しています。



また、同事業で平成29年度に、沖縄県内の単位民児協(計90団体)及び民生委員(計1,613件回収率78.4%)を対象に実施したアンケート調査等の結果、以下の課題が明らかになりました。

- 個人情報の取扱いが不明なため、一定のルール化が必要
- 民生委員活動を支える事務局機能の強化
- 民生委員に求められる役割とその明確化
- 県民への民生委員活動の広報と普及啓発活動の充実
- 専門機関との連携の強化など



沖縄県では、今後これらの課題に対応するため、関係機関と連携し、民生委員が活動しやすい環境を整備していきます。

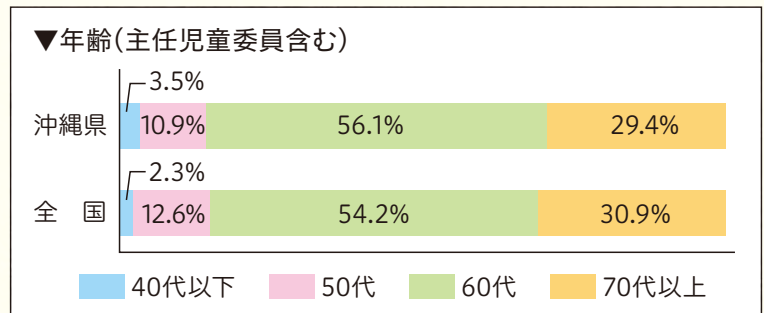
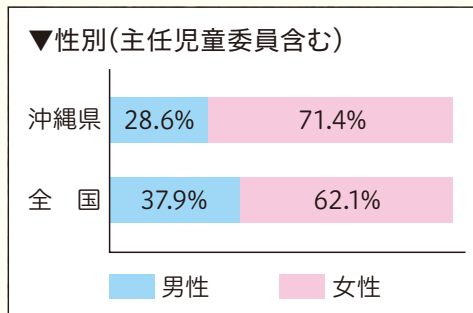
沖縄県の民生委員・児童委員の現状



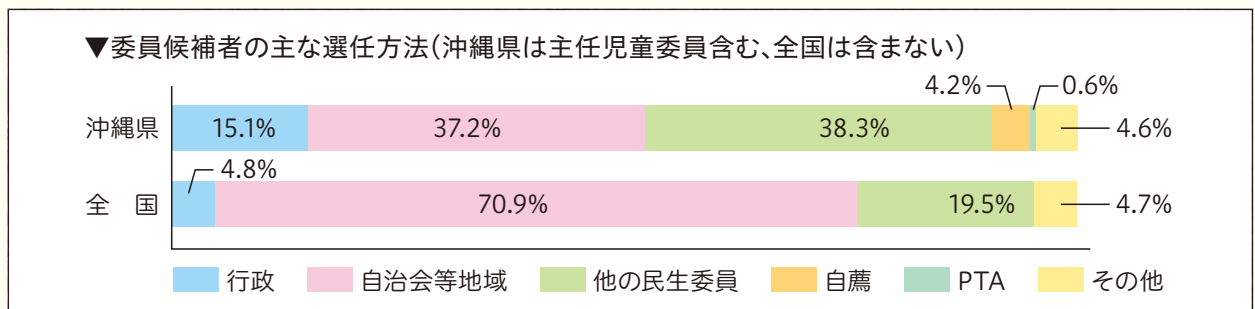
民生委員・児童委員(主任児童委員含む。以下「民生委員等」という。)に対するアンケート調査の結果や全国調査(平成28年度実施)との比較から、沖縄県における民生委員等の現状が見えてきました。

(1) 沖縄県の民生委員等の特徴

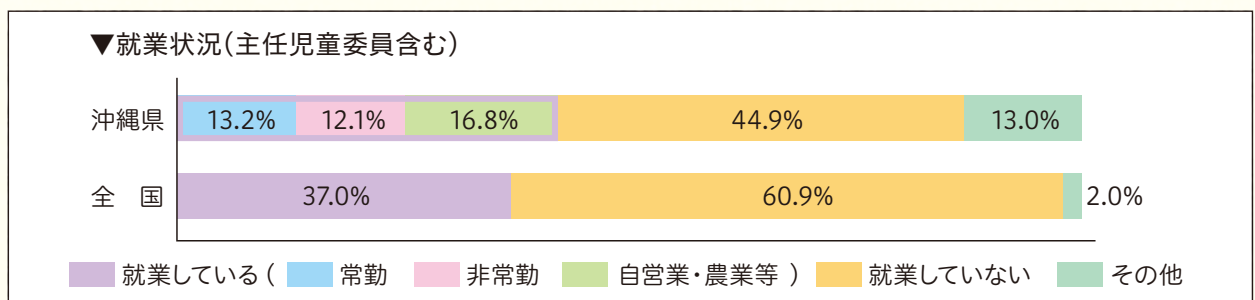
沖縄県の特徴として、性別は、女性が71.4%、男性が28.6%で、全国と比較すると女性の割合が高いという点があげられます。一方、年齢構成は、40代以下が3.5%、50代が10.9%、60代が56.1%、70代以上が29.4%で、全国とほぼ同じ傾向にあります。



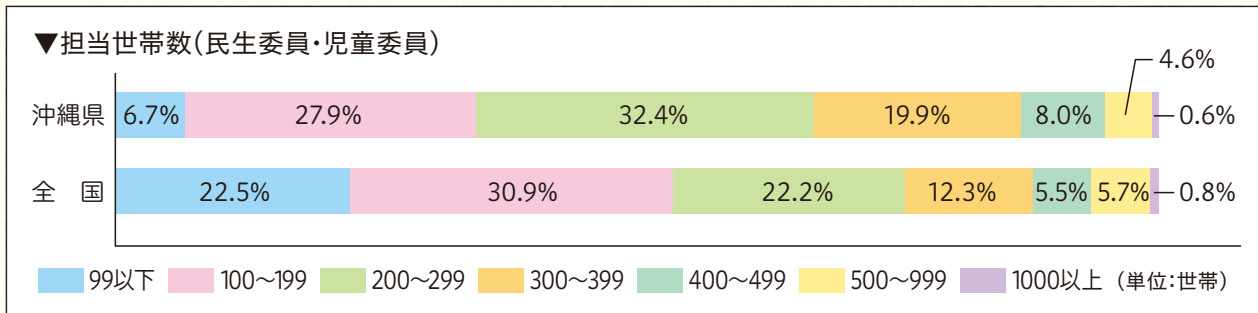
委員候補者の主な選任方法については、「自治会等地域からの推薦」が全国の70.9%に対して沖縄県は37.2%と、30ポイント以上低くなっています。一方、「行政からの推薦」は15.1%で全国よりも約10ポイント、「他の民生委員からの推薦」は38.3%で全国よりも約18ポイント、それぞれ高くなっています。また、全国には見られない選任方法として、「自薦」が4.2%存在します。



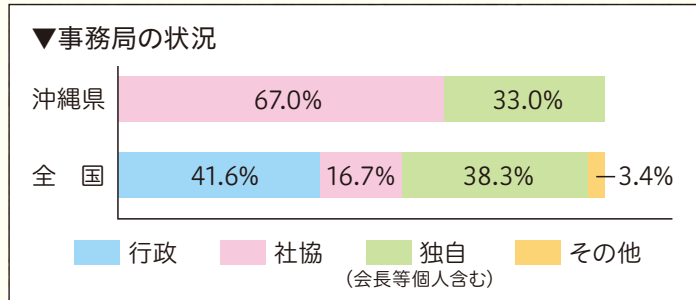
就業状況については、収入を伴う仕事をしていない方が、全国では60.9%であるのに対し、沖縄県は44.9%と低く、何らかの仕事をしながら民生委員等を務めている方が多い状況が見られます。また、団体やNPO等の役員や理事などが含まれる「その他」が多いのも沖縄県の特徴で全国の2.0%に対し、13.0%と11ポイント高くなっています。



担当地区の世帯数についてみると、99世帯以下が沖縄県は6.7%と、全国に比べて15.8ポイント低いのに対し、200～299世帯が32.4%と全国に比べて10.2ポイント高く、300～399世帯が19.9%と全国に比べて7.6ポイント高くなっているなど、全体的に全国よりも高い傾向にあります。



また、単位民児協の事務局は、沖縄県では、社会福祉協議会(以下「社協」という。)が67.0%と3分の2以上を占め、行政は0%となっています。一方、全国では、社協が16.7%、行政が41.6%で、行政が事務局を担っている単位民児協が多くなっています。



(2) 民生委員・児童委員活動における主な課題

民生委員・児童委員活動での苦労や悩みについては、「プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う」「支援に必要な情報が十分に得られない(個人情報など)」「予防や発見につながる情報が得られない」など、プライバシーや情報に関するものが上位になっており、全国と同様の状況となっています。



◆ 沖縄県における民生委員・児童委員活動での苦労や悩みの上位項目

項目	回答委員率
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	60.3%
支援に必要な情報が十分に得られない(個人情報など)	45.9%
予防や発見につながる情報が得られない	29.9%
どこまで援助できるかなど、支援の範囲や方法がわからない	23.3%

◆ 全国における民生委員・児童委員活動での苦労や悩みの上位項目

項目	回答委員率
プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑う	56.2%
援助を必要とする人との人間関係の作り方が難しい	22.1%
支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されない	21.5%
支援を必要としている人がどこにいるのか分からない	17.1%

※沖縄県データは、『沖縄県「民生委員・児童委員の活動に関するアンケート調査」及び「単位民児協の活動に関するアンケート調査」(平成29年度実施)』による。全国データは、『全国民生委員児童委員連合会「民生委員・児童委員の活動および意識に関する調査」及び「単位民児協の組織および活動に関する調査」(平成28年度実施)』による。ただし、質問区分等については、県調査と全国調査では、若干の違いがあることに留意。

沖縄県の単位民児協の現状



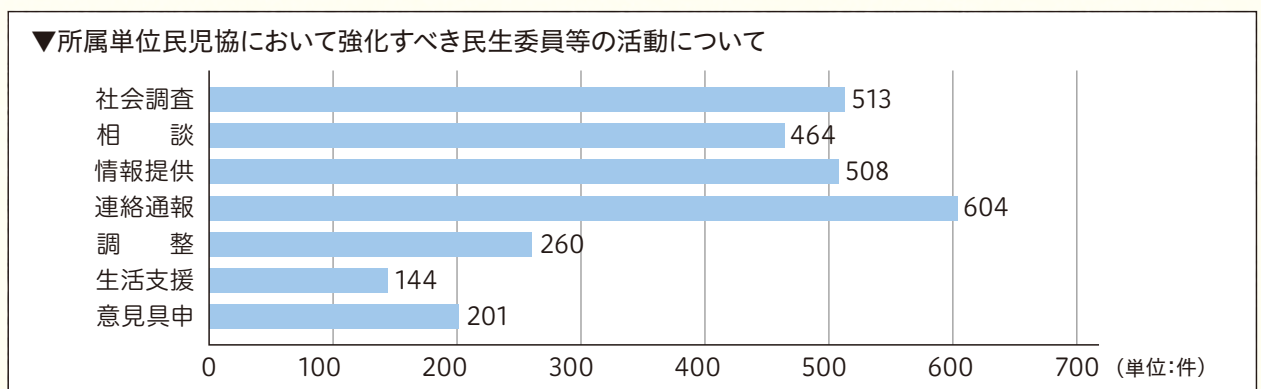
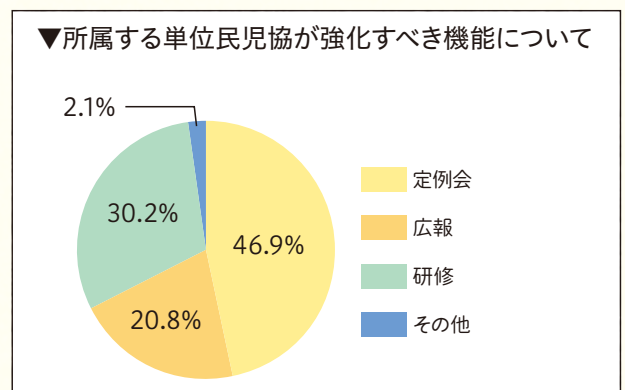
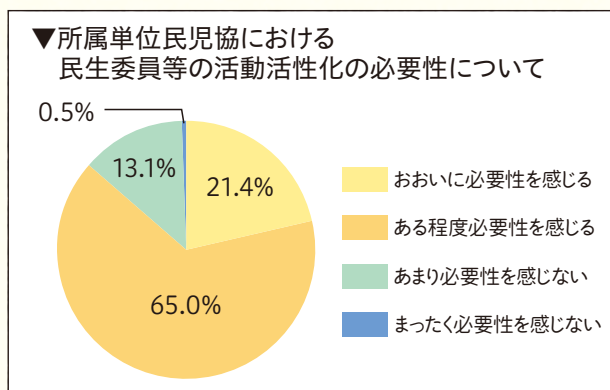
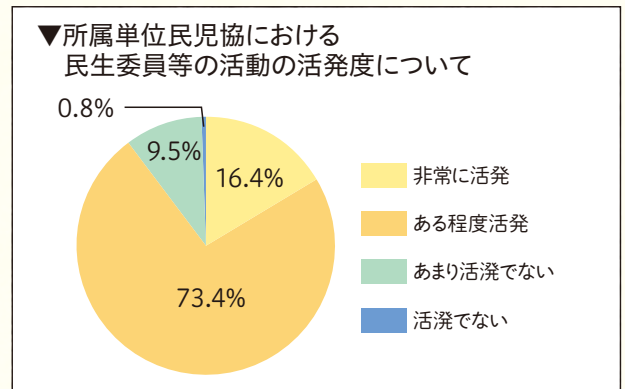
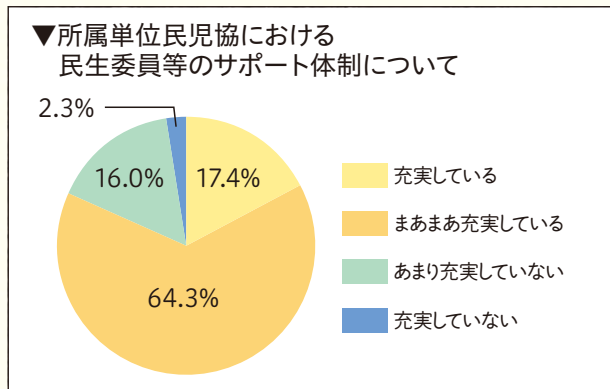
民生委員等に対するアンケート調査の結果から、沖縄県における単位民児協の現状が見えてきました。

(1) 民生委員活動の活性化について

民生委員活動の現状に対する民生委員等の認識では、「所属する単位民児協の民生委員サポート体制は充実している」、「民生委員活動は活発」とする旨の回答が多数を占めています。その一方で、「民生委員活動を活性化する必要性を感じている」とする回答も多数を占めています。

強化すべき民生委員活動としては、「連絡通報」「社会調査」「情報提供」「相談」の4項目が高く、「調整」「意見具申」「生活支援」の3項目との間に開きが見られます。

また、所属する単位民児協が強化すべき機能としては、「定例会」の46.9%が最も高く、以下、「研修」30.2%、「広報」20.8%が続いています。



(2) 地域の組織・団体などとの連携の状況

地域の組織や団体などとの連携状況では、市町村社協との連携が最も強い状況が見られます（「強い」79.4%）。このほか、「強い」が40%を超えているのは、自治会（60.3%）、地域包括支援センター（51.0%）、小学校（49.3%）、市町村役場（45.4%）、中学校（41.8%）となっています。

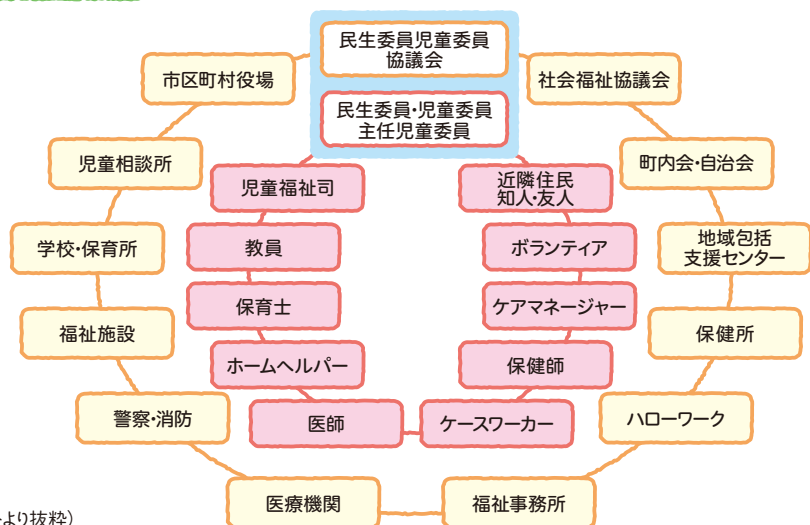
社会資源名	連携状況		
	強い	弱い	連携なし等
市町村社協	79.4%	18.7%	1.9%
自治会	60.3%	32.1%	7.5%
地域包括支援センター	51.0%	38.0%	11.0%
小学校	49.3%	42.2%	8.5%
市町村役場	45.4%	45.3%	9.3%
中学校	41.8%	44.9%	13.3%
ボランティア団体	23.1%	39.3%	37.6%
幼稚園	22.1%	42.9%	35.0%
警察	20.2%	39.6%	40.1%
保育園（所）	20.2%	42.0%	37.8%
福祉事務所	19.1%	37.2%	43.7%
在宅介護支援センター	16.3%	42.1%	41.5%
子供の貧困対策支援事業	14.6%	40.4%	44.9%
消防	14.0%	36.1%	49.9%
生活困窮者自立支援事業所	11.3%	38.0%	50.7%
その他の福祉施設	10.0%	36.2%	53.8%
医療機関	9.3%	32.1%	58.6%
児童相談所	7.9%	36.2%	55.8%
保健所	6.9%	33.1%	60.0%
高等学校	6.0%	33.8%	60.2%
女性相談所	4.0%	29.8%	66.3%
ハローワーク	2.9%	24.4%	72.7%

地域住民を見守り、支えるネットワーク

民生委員・児童委員が連携・協働する関係機関・専門職

民生委員は、誰もが安心して住み続けられる地域づくりのために、地域住民や関係機関・団体と連携、協力した地域の絆づくりや、地域福祉の充実のための取組を進めています。

（全国民生委員児童委員連合会
「あなたのまちの民生委員・児童委員」パンフレットより抜粋）



民生委員活動活性化事業モデル地区における取組



本事業ではモデル地区支援として「宜野湾市真志喜中学校区民生委員児童委員協議会」において民生委員活動の活性化に取組ました。平成30年1月～3月の3ヵ月間、事業アドバイザー（篠原氏）を交え、月1回のモデル地区会議を中心に、単位民児協の活動や地域の現状と課題の整理を行いました。

モデル地区 宜野湾市真志喜中学校区民生委員児童委員協議会

モデル地区会議を重ねる中で、宜野湾市真志喜中学校区の現状等を改めて捉え直し、「民生委員活動の地域における認知向上」や「民生委員の技能向上」、「連携する機関における民生委員活動の位置づけの確認」などの課題や今後の取組の方向性が見えてきました。次年度（平成30年度）は、モデル地区2年目として、取組む課題の設定、課題解決のための実践・活動を行っていく予定です。



平成30年2月8日（木）第2回モデル地区会議の様子

◆ 平成29年度モデル地区における取組

平成29年 12月	モデル地区調整・決定	事業説明・モデル地区説明・会長ヒアリング
平成30年 1月	1月17日（水） 第1回 モデル地区会議	事業説明・モデル地区説明 真志喜中学校区の地域と民児協の現状、取組、課題についてヒアリング → 「技能の向上」「認知の向上」
2月	2月8日（木） 第2回 モデル地区会議	篠原アドバイザーより「技能の向上」と「認知の向上」について提案、検討 → 次の改選期に向けた目標設定
3月	3月8日（木） 第3回 モデル地区会議	新任の技能向上・中堅による基盤整備、課題を抱える住民を中心に において考える「連携」、地域への認知→新たな人材の発掘

地域の課題やニーズに応じた民生委員活動の展開が図られるよう、平成30年度事業においては、モデル地区支援として新たに7地区の単位民児協を選定し、支援を行なう予定です。

モデル地区での活動プロセス

Step1 単位民児協の現状・課題の整理・分析

Step2 モデル地区として取組む課題の設定

Step3 課題解決の実践・活動

Step4 取組の評価・ふりかえり

【モデル地区での活動のイメージ(例)】

- 小中学校との連携による地域の子どもの課題共有の体制づくり
- 子ども食堂等の子どもの居場所と民生委員の連携のモデルづくり
- 単位民児協における定例会の活性化と新任民生委員をサポートするしくみづくり
- 自治会等の地域活動組織との連携を通じた次期民生委員となる人材の発掘
- 地域包括支援センター等の他機関との連携を通じた高齢者の居場所のモデルづくり
- 災害時の要配慮者支援のための地域の体制・しくみづくり
- 民生委員の活動認知のための広報・啓発など

「民生委員児童委員協議会」として期待される機能

沖縄県民生委員活動活性化事業
アドバイザー

篠原 辰二 氏

プロフィール

(一社) Wellbe Design
理事長。北海道民生委員
児童委員連盟からの依頼
により、北海道内で民生
委員児童委員活動の調
査や研修にあたっている。
社会福祉士。防災士。道
都大学社会福祉学部卒。
1976年生れ。北海道伊達
市出身。



民生委員法による民生委員の職務は同法第14条に規定されており、「民生委員の7つのはたらき」との接点が強いものですが、同法には民生委員協議会の任務についても規定されているのはご存知でしょうか。

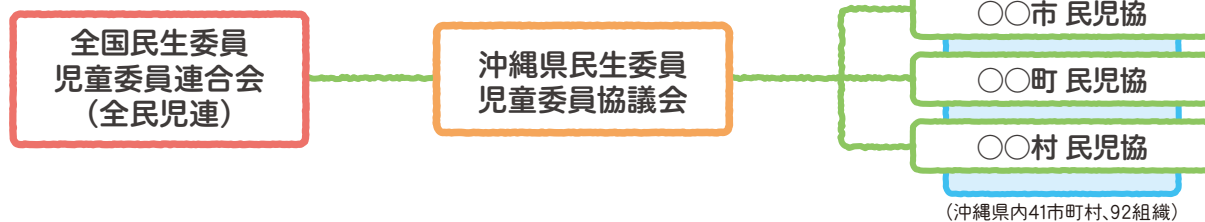
同法第20条には「民生委員は、都道府県知事が市町村長の意見をきいて定める区域ごとに、民生委員協議会を組織しなければならない」と規定されており、第24条には「区域や担当事項」「職務に関する連絡・調整」「関係行政機関への連絡」「資料や情報の収集」「知識・技術の修得」などが民生委員協議会の任務として整理されています。民生委員が「個」としての職務を果たすためには、民生委員協議会としての「組織的」な取組との連動性が不可欠であるといえます。

民生委員制度創設100周年活動強化方策(平成29年7月)でも、「単位民児協の機能強化による民生委員・児童委員活動への支援」が掲げられ、事務局機能の強化や定例会の充実についても明記されています。この度県で実施した調査においても定例会の強化を望む声や行政との連携の弱さも感じられました。地域社会や生活の変化が著しい今日では、民生・児童委員活動も組織力を生かした対応が求められます。民生委員活動を活性化するためには、今一度、現行の定例会のあり方や関係機関との連携強化の方法を組織的に検討することが重要ではないでしょうか。



沖縄県における民生委員児童委員協議会(民児協)のしくみ

すべての民生委員は市町村の一定区域ごとに置かれる「民生委員児童委員協議会」(民児協)に所属しています。民児協では、委員それぞれの活動を通じて把握する地域の課題を共有し、対応方法についての検討や、委員への研修を実施します。沖縄県内の単位民児協の組織数は、平成30年4月1日より2組織増え、41市町村において、92の単位民児協となります。



沖縄県における民生委員制度の沿革と 今後の民生委員・児童委員活動



沖縄県民生委員活動活性化事業
事業検討委員会 座長

島村 聡 氏 (沖縄大学 福祉文化学科 准教授)

◆沖縄県の民生委員制度のあゆみ

沖縄の民生委員制度は、大阪の方面委員制度が全国に普及するのとほぼ同じ1927年に設置されており、スタートは遅くなかった。しかし、1945年以降の米国統治下では完全に民生委員法から切り離され、1957年に沖縄群島社会福祉協議会（現沖縄県社会福祉協議会）が独自に50人の福祉委員を任命した特異な流れを持っている（本県の民児協事務局の2/3が、各市町村社会福祉協議会に事務局が置かれる所以である）。その後、福祉委員は本土と同じ業務をしながらも、米国政府の意向により、完全なボランティアとして活動し、行政の委嘱を受けることはなかった。祖国復帰を果たす少し前の1971年ようやく民生委員制度の適用を受けることになるが（最初の委嘱は500人）、そのボランティア精神は強固な想いとして引き継がれている。

例えば、県外では民生委員・児童委員が地域の小中学校長OBや町会長、元市町村議員など地域組織幹部が務める名誉職として発展したところが多いが、本県では、焦土化や基地立地で住居を失ってバラバラになった住民たちが、地縁に頼ることが難しく、新たな相談役として福祉委員を受け入れていたと考えられる。そこにおいて、福祉委員の

地域奉仕の精神が発揮され、また、そうした精神でないと活動が困難であるという民生委員・児童委員像に繋がってきたのではないだろうか。

◆今後の沖縄県の民生委員・児童委員活動

今般、沖縄県が実施した調査の結果をみると、本県は自治会からの民生委員推薦が少なく、県外より定員充足率は低くなるが、女性が占める割合が高くなる。また、各单位民児協と個々の民生委員・児童委員が同じ考え方に立っているのが印象的である。地域の民生委員が地域の困りごとについて単位民児協でよく話し合っており、全体で事に当たっていることが窺える。また、仕事を持ちながらの民生委員も多くおられ、引退後の職というイメージではなく、地域のために何かしたいという想いを感じる。

一方で、民生委員が個々に抱える悩みは、全国と共通している。プライバシーや情報に関するものが多いが、地域組織をバックとしない本県の民生委員・児童委員は、独自の個人的なネットワークでこれらの問題に対処しようと努力していると考えられる。

今後、沖縄県の民生委員・児童委員活動の活性化に向けた議論は、各单位民児協が具体的にどのようにすれば活性化していけるのかという具体論・方法論に向かうだろう。沖縄独自の個々の民生委員の持つ人的ネットワークを活かしつつ、それを実効的な支援へと繋げるしくみが検討されることを望む。

沖縄県民生委員活動活性化事業

平成30年3月

発行 沖縄県 子ども生活福祉部 福祉政策課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 行政棟3階(北側) TEL:098-866-2177 FAX:098-866-2758



地域の安心と 笑顔広がる民生委員活動

“あかるく・たのしく・むりをせず”

沖縄県では、平成29年度から民生委員が活動しやすい環境を整備することなどを目的に「民生委員活動活性化事業」を実施しています。

事業2年目となる今年度は、民生委員等を対象に実施した前年度のアンケート調査結果で明らかになった「重要課題」を踏まえ、県内7か所の単位民児協をモデル地区に指定し、支援コーディネーターの派遣による地域の特性に即した支援活動を展開しています。

モデル地区支援では下図の活動プロセスに基づき、「あかるく・たのしく・むりをしない民生委員活動」を目指し各単位民児協における取組をサポートしています。

本紙では、7か所の単位民児協（モデル地区）の取組を紹介します。

平成29年度 アンケート調査により 明らかになった重要課題

- ① 個人情報の取扱いルール確立
- ② 事務局機能の強化
- ③ 地域における民生委員の役割の整理と明確化
- ④ 人材養成に向けた研修・交流会等の充実
- ⑤ 広報普及啓発活動の充実
- ⑥ 専門機関等との連携の強化

モデル地区での活動プロセス

Step1

単位民児協の現状と課題の整理・分析

Step2

取組むテーマの設定

Step3

課題解決に向けた実践・活動

Step4

取組の評価・ふりかえり

支援コーディネーター

支援コーディネーターは、モデル地区における課題の整理とその解決に向け、単位民児協の意思決定と行動に寄添い、地域の特性に即した取組をサポートします。



濱里 正史



中山 明子



小阪 亘



宮道 喜一



下地 美香

公益財団法人
沖縄県労働者福祉基金協会

特定非営利活動法人
まちなか研究所わくわく

アドバイザー 篠原 辰二

一般社団法人Wellbe Design



沖縄県から事業の受託を受けた、公益財団法人沖縄県労働者福祉基金協会と特定非営利活動法人まちなか研究所わくわくの2者からなる、「沖縄県民生委員活動活性化事業受託コンソーシアム」が支援コーディネーター及びアドバイザーを配置し支援事業を実施します。



相談支援活動ヒント集による委員の資質向上を目指す!

Step1~2

単位民児協の現状と課題の整理分析 ▶ 取組むテーマの設定

課題の整理・分析

- ・ 民生委員の資質向上と基盤整備
- ・ 住民を中心に考えた「支援の連携」

取組むテーマ



相談支援活動のヒントになる小冊子の作成による民生委員の資質向上

Step3

課題解決に向けた実践・活動

定例会や宜野湾市行政担当課等を交えた関係機関会議を通じて、民生委員が個々で相談を受けた際のヒントになる小冊子の作成に取り組んでいます。真志喜中学校区の現状や相談対応事例における課題や解決策、関係機関先などが掲載されています。



▲小冊子に掲載する事例を検討し合う様子

完成した小冊子



【掲載内容：仕様A5版29頁】

- 宜野湾市民児連協の組織図と専門部会
- 各单位民児協の担当地区・定数・専門部会
- 真志喜中学校区民児協の地区情報
- 相談対応事例 事例1) 不登校児童・生徒への対応
- 資料集

民生委員と児童委員・主任児童委員の職務と7つのはたらき、主任児童委員と民生委員の関係、民生委員協議会の任務、地域の組織・団体との連携の状況など



会長 高良 謙二さん

小冊子は日々の活動で得た相談事例などを記載し、新任委員を含めた他の委員の**スキルアップ**にも活用します。

基礎情報：定数43名（内、主児委3名） 事務局：社協 モデル地区取組開始：平成30年1月～
 重要課題：③地域における民生委員の役割の整理と明確化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実、⑤広報普及啓発活動の充実、⑥専門機関との連携強化



南風原町第二民児協

分野別関係機関会議で地域ネットワークを形成!

Step1~2

単位民児協の現状と課題の整理分析 ▶ 取組むテーマの設定

課題の整理・分析

- ・取組むべき地域課題の内容と範囲を整理
- ・専門機関との連携の強化

取組むテーマ

専門・関係機関との連携の強化による地域ネットワークの形成

Step3

課題解決に向けた実践・活動

児童分野の支援機関との連携を強化するため、「関係機関会議」を開催しました。子ども達の現状を理解するために、「学校と民生委員のどちらも、子ども達に関する情報提供後の経過について知りたがっている」「教育と福祉が融合した支援への視点が広がることを期待したい」などといった声があがり、地域における各機関の職務や役割を再度理解・確認する機会となりました。

▼12月4日に行なわれた児童分野の関係機関会議



【参加者】

- 民生委員・児童委員(事務局含む)
- 南風原町子ども課
- 南風原町教育委員会
- 南星中学校長
- 津嘉山小学校長
- 翔南小学校長
- 南風原町社協(CSW)

【検討内容】

- 児童委員としての子ども支援の現状の理解促進
- 民生委員・児童委員と各関係機関の業務・活動との具体的な関わり
- 南風原町における子ども支援に向けた連携



会長 翁長 彰さん

行政や学校現場との関係機関会議をきっかけに、「**民生委員・児童委員と各関係機関が連携していこう**」という機運づくりをしていきます!

基礎情報:定数33名(内、主児委3名) 事務局:社協 モデル地区取組開始:平成30年8月~
 重要課題:②事務局機能の強化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実、⑤広報普及啓発活動の充実、⑥専門機関との連携強化



読谷村民児協

単位民児協増設に向けた組織の再編と事務局体制づくり!

Step1~2

単位民児協の現状と課題の整理分析 ▶ 取組むテーマの設定

課題の整理・分析

単位民児協が大所帯のため

- お互いの顔や名前がわかりにくい
- 意思疎通がとりにくい
- 全体統制がとりにくい

などといった課題が発生。その一方で、一体感をもった活動は引継ぐ必要がある。

取組むテーマ



**定例会を機能させるための
中学校区ごとの単位民児協の設置**

【確認・調整・検討内容】

- 増設に向けた事務手続きの確認と設立総会などのスケジュールの確認
- 地区割り・定数の検討
- 定例会・役員会・部会の持ち方の検討
- 各委員への周知・理解の促進
- 事務局の役割と分担の確認
(総務・広報部の新設)

Step3

課題解決に向けた実践・活動

読谷村民児協の委嘱者数 ※平成30年8月現在

民生委員・児童委員 **64名**
主任児童委員 **3名**

読谷中学校区 単位民児協

民生委員・児童委員 **33名**
主任児童委員 **2名**

古堅中学校区 単位民児協

民生委員・児童委員 **31名**
主任児童委員 **1名**

平成31年4月からの中学校区ごとの単位民児協の設置に向け、①会則検討委員会、②総務・広報委員会、③組織体制人事選考委員会の3つの委員会を設置し、準備を進めています。

また、社協が担っていた事務局業務の一部を新設予定の「総務・広報部会(連絡員・書記)」が担うことを検討するため、「事務局業務の棚卸し」も同時に行いました。



▲民児協増設の意義と、その後の活動運営について理解を深めるための研修



会長 西平 朝二さん

現在の**5つの部会活動の良さ**を残しながら、新たに**2つの中学校区単位民児協の運営**について考えていきます。

基礎情報: 定数68名(内、主児委4名) 事務局: 社協 モデル地区取組開始: 平成30年8月~
重要課題: ②事務局機能の強化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実

国頭村民児協

定例会を活用した専門機関との連携!



Step1~2

単位民児協の現状と課題の整理分析 ▶ 取組むテーマの設定

課題の整理・分析

- ・地域のスクールソーシャルワーカーや専門職、専門機関との連携が図りにくい

取組むテーマ



委員の負担軽減と協議会機能を高める関係機関との連携の強化

Step3

課題解決に向けた実践・活動

専門機関・専門職に定例会への出席を依頼しディスカッションを行いました。困りごとを抱えた地域の方が、専門機関や制度へつながった成果も生まれています。



▲行政・教育委員会を交えた座談会「子ども支援機関と連携することで期待できる効果～つながること何ができる?～」



会長 崎濱 峯子さん

役場と協力して周知を行ってきた就学援助の申請が、**昨年度よりも増えた**と聞いて、うれしく思っています。

基礎情報:定数22名(内、主児委2名) 事務局:社協 モデル地区取組開始:平成30年8月～
重要課題:②事務局機能の強化、③地域における民生委員の役割の整理と明確化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実、⑥専門機関との連携強化

浦添市第五民児協

30分で行える事例検討で民生委員のスキル向上!



Step1

単位民児協の現状と課題の整理分析

課題の整理・分析

- ・定例会内で行える相談対応事例の検討
- ・他機関との連携
- ・民生委員の役割の明確化
- ・新任民生委員の人材育成

「地域に根差した民生委員活動のために何ができるのか」、「民生委員活動について先輩から後輩へ伝える機会(人材育成の場)が必要ではないか」などについて、定例会で検討しました。



会長 砂川 清徳さん

定例会での**事例検討を重ねる**ことで、スキルや知識を蓄積し、新任民生委員へ伝えるなど、相談活動の強化につなげます。

基礎情報:定数18名(内、主児委2名) 事務局:独自 モデル地区取組開始:平成30年12月～
重要課題:③地域における民生委員の役割の整理と明確化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実、⑥専門機関との連携強化



北中城村民児協

役場・社協・民児協の連絡会議で民生委員の役割の整理と明確化!

Step1~2

単位民児協の現状と課題の整理分析 ▶ 取組むテーマの設定

課題の整理・分析

- ・協議会機能を高めるための定例会の強化
- ・委員の負担軽減を図る関係機関連携の促進
- ・ライカムエリアの開発に伴う委員活動の整理

取組むテーマ

 **行政・社協・民児協の連携の強化**

Step3

課題解決に向けた実践・活動

人口増加が予想されるライカムエリアでの民生委員活動のあり方や一斉改選に向けた話し合いをきっかけとして、役場・社協・民児協3者での連絡会議を開催しています。



会長 安里 信美さん

連携ミーティングや定例会を通じて、行政との対話ができる関係が深まってきており、**各民生委員の意識も変化**してきています。

基礎情報: 定数31名(内、主児委2名) 事務局: 社協 モデル地区取組開始: 平成30年8月~
重要課題: ②事務局機能の強化、③地域における民生委員の役割の整理と明確化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実、⑥専門機関との連携強化

豊見城市第二民児協

“協議することを意識”した定例会の開催!



Step1

単位民児協の現状・課題の整理分析

課題の整理・分析

- ・民生委員全員が一体となり単位民児協として取組むことを話し合える定例会の実現
- ・新任民生委員の人材育成

定例会での民生委員同士の情報共有の重要性を改めて認識し、『協議することを意識した定例会』の開催を目指しています。

会長 川井 義喜さん



事務局に頼り過ぎず、地域福祉の核となる**民生委員の役割を再認識**し、意見を出し合い、協議できる定例会の実現に取組ます。

基礎情報: 定数30名(内、主児委2名) 事務局: 社協 モデル地区取組開始: 平成31年1月~
重要課題: ②事務局機能の強化、④人材育成に向けた研修・交流会等の充実

モデル地区集合研修

～取組のふりかえりと共有～

とき 平成31年3月4日

ところ 宜野湾市社会福祉センター

県内7か所のモデル地区民児協からの民生委員、事務局職員に加え、行政職員等、約50名が出席し、各民児協の取組をふりかえり、その経験を相互に共有することを目的とした集合研修を実施しました。

～参加者の声～ 研修後のアンケートより

民生委員・児童委員

- 所属する民生委員・児童委員が一体となって意見を出し合い、民児協の取組が話し合える定例会を実施したいと思った。
- 身近なケースを題材とした研修や、新任・中堅・ベテランなどの階層別研修など、単位民児協独自の研修の必要性を感じた。
- 日々の活動を通じたPR活動の重要性のみならず、パンフレットの作成・配布やWebサイトを用いた情報発信など、多様なPR活動の必要性が理解できた。

民児協事務局

- 各民児協とも活動の活性化について、一生懸命取り組んでおり、その取組方がすべて異なっていることが意外だと感じた。
- 定例会で事例検討の場があると、民生委員の考えが深まると感じた。
- 事務局が担っている機能や役割をリスト化するなどして可視化し、民生委員と共に活動を築いていくことが大切だと感じた。



行政職員

- 民生委員の活動に関する理解が深まることで、行政機関等に対する意見具申のはたらきが強化されることが理解できた。
- スクールソーシャルワーカー等、多くの専門機関が設けられたことにより、結果として、民生委員の役割の変化や民生委員と専門機関との連携の難しさが生じていると感じた。
- 民生委員制度が創設されて100年以上が経過している現在でも認知度が低いという事実を受けとめ、認知度アップに向けた取組が必要だと感じた。

モデル地区支援で得られる「宝」

アドバイザー：篠原 辰二
一般社団法人Wellbe Design

1917(大6)年の済世顧問制度、翌年の方面委員規定に端を発した民生委員制度が創設され100年超。時代の変遷と共に子どもや家庭を取り巻く環境、生活様式や地域社会のあり様が大きく変化している一方で、民生委員法第14条に規定される職務、「民生委員のあり方」に変化はありません。

民生委員信条に、“常に地域社会の実情を把握し”とあり、把握した情報を踏まえた特色ある活動を創出すると共に、それらの活動を行政機関や支援機関等の“すべての人々と協力し”機能させていくことが求められています。

モデル地区には共通した課題はあるものの、地域の実情や課題が生まれる背景が異なるため、取組むテーマや取組方には地域性があります。この度の集合研修会は参加者全員が民生委員活動のあり方を再確認する場となりましたが、それ以上に、モデル地区における多様な取組が県内92の単位民児協の活性化につながる「宝」になると感じる場でもありました。

≡≡≡ 単位民児協の活動活性化に向けた研修 ≡≡≡

民生委員制度100周年

活動強化方策の具体的展開に向けた研修会

と き 平成31年1月18日

と ころ 豊見城市中央公民館

平成29年に全国民生委員児童委員連合会から「民生委員制度創設100周年活動強化方策」が示され、「地域版活動強化方策」の策定が提案されました。また、同強化方策は、単位民児協、市町村民児協、県民児協がボトムアップ方式で策定していくこととされています。

研修会には単位民児協会長、副会長、事務局を中心に92名が参加。高崎健康福祉大学の金井敏教授をお招きし、一人ひとりが、これまでの活動をふりかえり、地域の実情と課題を再確認し、重点的に取り組むことを話し合うプロセスが大事であることなど、活動強化方策の考え方と単位民児協での具体的な検討方法について学びました。

参加者からは『肩をはずす単位民児協みんなで地域に根差した方策をつくりたい』『地域での実践につなげたい』などの声があがりました。



個人情報提供をテーマとした研修会

と き 平成31年2月8日

と ころ 沖縄県庁舎4階講堂

地域での民生委員活動において、行政等からの「個人情報の提供」が重要課題となっている中、市町村、単位民児協、県民児協、県社協、県福祉事務所等の民生委員担当者を対象とした研修会を開催しました。

「民生委員は“福祉を目指すチームの一員”、そのために必要な“3つの課題提起”」として、講師の篠原辰二アドバイザーから、①行政との活動目標の共有、②行政との相互信頼関係の構築、③民児協のチームビルディングなどの提言があり、『所管部局が取組まずして誰が民生委員制度を支えるのか?』『情報を出せないのであれば、情報を持っている側が責任をもって課題に対応しなければならないのでは?』といったメッセージが投げかけられました。

その後のパネルディスカッションでは、“行政側のフォローアップ”と“現場からのフィードバック”を実践する那覇市及び那覇市民児連の取組を紹介。信頼関係をベースとした協働の取組を通して、“市町村と民生委員のパートナー関係の重要性”や“行政に求められている地域福祉の充実には民生委員との連携が不可欠”であることなどが確認されました。これに対し、『住民とつながることで適切な支援ができる』『個人情報を求める側、提供する側の目的意識をすりあわせることや、双方が得られる効果をお互いが認識することが“チーム作り”の契機になる』『行政として何ができるのか?自らの市町村における課題が見えた』といった参加者からの声が寄せられ、改めて地域福祉のあり方について認識し、共有する機会となりました。



沖縄県民生委員活動活性化事業

平成31年3月

発行 沖縄県 子ども生活福祉部 福祉政策課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2行政棟3階(北側) TEL:098-866-2177 FAX:098-866-2758